

平成21年3月期 第2四半期決算短信（非連結）

平成20年11月14日

上場会社名 浅香工業株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 畷田 長秋
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部本部長（氏名） 藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期 第2四半期	4,335	(—)	55	(—)	56	(—)	△4	(—)
20年3月期 第2四半期	4,667	(△0.6)	23	(△65.9)	43	(△48.2)	20	(△54.8)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期 第2四半期	△ 0 44	—
20年3月期 第2四半期	1 96	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期 第2四半期	5,544	2,280	41.0	219 89
20年3月期	5,494	2,394	43.5	230 75

（参考）自己資本 21年3月期 第2四半期 2,275百万円 20年3月期 2,389百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
（基準日）	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
21年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
21年3月期（予想）	—	—	—	3 00	3 00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000	(9.5)	120	(—)	120	(464.4)	50	(296.5)	4	83

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更) に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【 定性的情報・財務諸表等 】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,370,800 株	20年3月期	10,370,800 株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	24,258 株	20年3月期	16,579 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	10,350,749 株	20年3月期第2四半期	10,357,476 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や、原油をはじめとする原材料の高止まりが企業収益を圧迫させるなど、景気は弱含みのままに推移してまいりました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、当第2四半期累計期間の業績につきましては、住宅関連投資の低迷をはじめ設備投資等の縮小による需要の減少と、海外製品との価格競合もあって売上高は4,335百万円（前年同期実績4,667百万円）となりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めました結果、営業利益として55百万円（前年同期実績23百万円）、経常利益として56百万円（前年同期実績43百万円）を計上いたしましたものの、貸倒引当金繰入額53百万円を特別損失として計上した結果、4百万円の四半期純損失（前年同期は20百万円の中間純利益）となりました。

なお、品目別の業況は次のとおりであります。

（ショベル類）

国内向けにつきましては、一層の拡販に努力いたしましたが、需要の低迷にともなう販売激化と海外製品との価格競合もあって売上高は417百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

輸出につきましては、原材料の高騰による価格調整を実施した関係で受注が減少し、売上高は58百万円（対前年同期比25.6%減）となり、ショベル類全体といたしましては、売上高は475百万円（対前年同期比4.8%減）となりました。

（アウトドア用品類）

安価な海外製品との競合を避け、利益率の確保を重視した結果、利益率は向上いたしました。売上高は1,162百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。

（工事・農業用機器類）

新製品の投入・新規ルートの開拓等、拡販に努力いたしましたが、土木建築関連の需要の低迷に加え、専門店での受注不振が影響して、売上高は1,285百万円（対前年同期比3.9%減）となりました。

（物流機器類）

住宅関連や設備投資等の需要の減少により、熾烈な受注競合に拍車がかかり、売上高は1,412百万円（対前年同期比14.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）財政状態の分析

以下の記載内容は前事業年度末と比較しております。

（流動資産）

現金及び預金は145百万円減少し755百万円となりました。受取手形及び売掛金は180百万円増加し1,802百万円となりました。また、製品は27百万円増加し243百万円となりました。その結果、流動資産の残高は53百万円増加し4,200百万円（前事業年度末は4,146百万円）となりました。

（固定資産）

有形固定資産は23百万円減少し425百万円となりました。これは設備維持更新等に9百万円を投資したものの、減価償却費等で32百万円減少したことによるものであります。投資有価証券は87百万円を取得したものの、所有株式の時価が下落したことにより、その結果49百万円減少し489百万円となりました。また、その所有株式の時価下落が大きく影響し繰延税金資産が63百万円増加したことにより、固定資産の残高は4百万円減少し1,344百万円（前事業年度末は1,348百万円）となりました。その結果、総資産合計は49百万円増加し5,544百万円（前事業年度末は5,494百万円）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金は245百万円増加し1,871百万円となりました。短期借入金は40百万円減少し891百万円となりました。その結果、流動負債の残高は190百万円増加し2,993百万円（前事業年度末は2,803百万円）となりました。

（固定負債）

長期借入金は19百万円減少し92百万円となりました。退職給付引当金は6百万円減少し125百万円となりました。その結果、固定負債の残高は26百万円減少し270百万円（前事業年度末は296百万円）となりました。

(純資産)

利益剰余金は35百万円減少し1,033百万円となりました。これは配当金の支払額31百万円と第2四半期累計期間の四半期純損失4百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金は80百万円減少し△88百万円となりました。その結果、純資産合計は114百万円減少し2,280百万円(前事業年度末は2,394百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて139百万円減少し、当第2四半期会計期間末には672百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47百万円(前年同期は50百万円の支出)となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額が244百万円、貸倒引当金の増加額が62百万円、一方で主な減少項目は売上債権の増加額が236百万円、たな卸資産の増加額が30百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同期は39百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減少額50百万円及び配当金の支払額31百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、平成21年3月期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、平成20年10月16日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が第1四半期会計期間から適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,303	900,612
受取手形及び売掛金	1,802,529	1,621,751
商品	869,428	867,502
製品	243,167	215,550
原材料	78,347	86,937
仕掛品	26,690	18,919
貯蔵品	9,037	7,184
未収入金	361,929	359,720
その他	67,658	74,419
貸倒引当金	△13,640	△6,140
流動資産合計	4,200,452	4,146,458
固定資産		
有形固定資産	425,015	448,052
無形固定資産	13,847	15,366
投資その他の資産		
投資有価証券	489,556	538,762
その他	478,602	353,893
貸倒引当金	△62,572	△7,559
投資その他の資産合計	905,587	885,096
固定資産合計	1,344,450	1,348,515
資産合計	5,544,903	5,494,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,831	1,626,106
短期借入金	891,292	931,900
未払法人税等	13,716	10,100
賞与引当金	60,600	56,300
その他	156,038	178,739
流動負債合計	2,993,478	2,803,146
固定負債		
長期借入金	92,401	111,719
退職給付引当金	125,400	132,300
その他	52,832	52,832
固定負債合計	270,633	296,851
負債合計	3,264,111	3,099,997

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,033,268	1,068,927
自己株式	△4,288	△2,799
株主資本合計	2,367,987	2,405,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88,286	△7,879
繰延ヘッジ損益	△4,630	△8,001
評価・換算差額等合計	△92,917	△15,880
新株予約権	5,720	5,720
純資産合計	2,280,791	2,394,976
負債純資産合計	5,544,903	5,494,974

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,335,613
売上原価	3,274,736
売上総利益	1,060,877
販売費及び一般管理費	1,005,246
営業利益	55,630
営業外収益	
受取配当金	7,341
その他	9,695
営業外収益合計	17,037
営業外費用	
支払利息	9,971
手形売却損	4,346
その他	2,067
営業外費用合計	16,385
経常利益	56,282
特別損失	
貸倒引当金繰入額	53,968
税引前四半期純利益	2,313
法人税、住民税及び事業税	9,000
法人税等調整額	△2,090
法人税等合計	6,909
四半期純損失(△)	△4,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,313
減価償却費	32,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,513
受取利息及び受取配当金	△8,170
支払利息	9,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,167
その他	△18,627
小計	54,893
利息及び配当金の受取額	8,188
利息の支払額	△9,956
法人税等の支払額	△5,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,936
定期預金の払戻による収入	25,293
投資有価証券の取得による支出	△86,389
有形固定資産の取得による支出	△10,246
保険積立金の解約による収入	5,032
その他	△8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△59,926
自己株式の取得による支出	△1,489
配当金の支払額	△31,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,951
現金及び現金同等物の期首残高	812,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	672,314

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,667,671 100.0
II 売上原価		3,604,607 77.2
売上総利益		1,063,063 22.8
III 販売費及び一般管理費		1,039,646 22.3
営業利益		23,417 0.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息配当金	10,050	
2. その他営業外収益	26,536	36,587 0.8
V 営業外費用		
1. 支払利息	8,716	
2. その他営業外費用	7,538	16,254 0.4
経常利益		43,750 0.9
税引前中間純利益		43,750 0.9
法人税、住民税及び事業税	5,000	
法人税等調整額	18,429	23,429 0.5
中間純利益		20,320 0.4

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	43,750
減価償却費	33,959
退職給付引当金の減少額	△17,500
賞与引当金の減少額	△13,200
貸倒引当金の減少額	△104
受取利息及び受取配当金	△10,050
支払利息	8,716
売上債権の減少額	29,241
たな卸資産の減少額	50,084
仕入債務の減少額	△60,681
その他	△76,001
小計	△11,785
利息及び配当金の受取額	10,015
利息の支払額	△8,744
法人税等の支払額	△40,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,811
定期預金の払戻による収入	23,785
投資有価証券の取得による支出	△3,843
有形固定資産の取得による支出	△34,449
無形固定資産の取得による支出	△2,802
貸付金回収による収入	105
解約保険金受取による収入	32,421
その他	△8,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,431
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△57,926
長期借入れによる収入	50,000
配当金の支払額	△31,078
自己株式の取得による支出	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,552
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△102,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高	638,534
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	535,801

6. その他の情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別		前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 421,353	% 84.3	%	千円 417,510	% 87.7	%	千円 △3,842	% △0.9
	輸 出	78,499	15.7		58,393	12.3		△20,105	△25.6
	小 計	499,852	100.0	10.7	475,904	100.0	11.0	△23,948	△4.8
ア ウ ト 品 ド ア 類	国 内	1,164,893	99.3		1,157,219	99.5		△7,674	△0.7
	輸 出	7,909	0.7		5,298	0.5		△2,610	△33.0
	小 計	1,172,803	100.0	25.1	1,162,518	100.0	26.8	△10,285	△0.9
工 事 機 器 農 業 類	国 内	1,335,642	99.9		1,273,622	99.1		△62,020	△4.6
	輸 出	1,305	0.1		11,476	0.9		10,171	779.3
	小 計	1,336,947	100.0	28.7	1,285,098	100.0	29.6	△51,848	△3.9
物 流 機 器 類	国 内	1,658,067	100.0		1,412,092	100.0		△245,975	△14.8
	輸 出	—	—		—	—		—	—
	小 計	1,658,067	100.0	35.5	1,412,092	100.0	32.6	△245,975	△14.8
合 計	国 内	4,579,957	98.1		4,260,444	98.3		△319,512	△7.0
	輸 出	87,714	1.9		75,168	1.7		△12,545	△14.3
	合 計	4,667,671	100.0	100.0	4,335,613	100.0	100.0	△332,057	△7.1